

山梨大学教職員組合 50 年のあゆみ

結成 50 周年記念式典・祝賀会

	国内情勢	日教組	山梨大教職組
1947 昭和 22	6 月 片山内閣成立 10 月 国家公務員法公布 3 月 芦田内閣成立	6 月 日本教職員組合結成大会 3 月 第 2 回臨時大会 最低賃金制度・義務教育費国庫負担等 決定	
1948 昭和 23	7 月 国家公務員法施行 9 月 全国学生総連合(全学連) 結成 10 月 昭和電工疑獄により 芦田内閣総辞職 第 2 次吉田内閣 11 月 国家公務員法改正 12 月 新給与法 6307 円 ベース成立	7 月 マッカーサー書簡に基づく政令に 対して組織防衛のため非常事態宣言 9 月 公務員法改正, 日教組案成る 12 月 超過勤務手当てを文部省に要求	: 執行委員長 : 執行副委員長 : 書記長
1949 昭和 24	5 月 公務員の組合活動制限 専従者無給等 人事院規則施行 11 月 日本 ILO 創立大会	5 月 第 5 回定期大会 全官公庁と統一闘争 11 月 第 6 回臨時大会 全労連, 全官公庁脱退 自由世界労連加入決定	山梨大学の発足とともに高専と師範の組 合が合併し, 山梨大学教職員組合を結成山 教組大学支部を結成 安達学長 30 名の首切り者を発表 9 名公職追放
1950 昭和 25	6 月 政府, 集会・デモを 全国的に禁止 8 月 言論弾圧反対同盟結成 9 月 閣議にてレッド・パージ 方針を正式に承認 12 月 地方公務員法公布	5 月 第 7 回定期大会 総評準備会加入決定 8 月 3 者(日教組・人事院・文部省)協議会 第 1 回会談	日教組脱退, 山教組大学支部を解散し組合 規約も大幅に改正 人員整理行われる 7 月 山梨大学教職員組合として人事院 に登録

1951 昭和 26	7月 平和推進国民会議結成 9月 婦人団体連合会(婦団連)結成 2月 日米行政協定調印	5月 第8回定期大会 平和四原則を支持 世界教員連合加盟案可決 10月 給与ベース改訂 人員整理反対で 文相に会見を求め文部省に座り込み	大内三郎 関東地区大学教職組協議会 (関大協)発足, 加入 送別会を兼ねたブドウ狩り行われる, 以後 継続される
1952 昭和 27	6月 衆議院警察法改正案 集団デモ運動取締法可決 7月 破防法公布施行 労働三法改正法成立 8月 保安庁発足 日本教職員政治連盟 (日政連)結成		茂手木茂夫 山岡政喜 伊東元好 レクリエーション委員会設置され, 住宅委員会へも 2名出席 生活協同組合創立 学長選挙規定修正の闘い
1953 昭和 28	6月 日経連, 労働基本 7原則決定 11月 日本自由党結成	6月 第10回定期大会 国際友好関係の促進 小林委員長選出 7月 軍事基地反対国民大会 1万人参加 内灘闘争支援	平山日出男 渡辺卓 今枝国之助 組合ニュースが発行される ブドウ狩り定着化 安達氏, 学長選第2期に惨敗す
1954 昭和 29	7月 自衛隊発足 8月 原水爆禁止署名運動全国 協議会(原水協)結成 11月 日本民主党結成 鳩山内閣成立 4月 労働金庫発足	5月 第11回定期大会 産休法法制化支持 11月 文相と日教組要求 162項目を交渉 (3条件承認) 1月 文相に教育二法・政令 106号の撤廃 を要求	小林知生 櫛田忠衛 石原静雄 運動会始まる 学長選考規定改訂委員会発足
1955 昭和 30	6月 軍事基地反対闘争全国 会議 11月 自由民主党結成 1月 原子力委員会発足 2月 参議院で原水爆実験禁止 決議案可決 4月 防衛二法改正案成立	11月 昇給昇格完全実施・年末手当て二カ 月分獲得闘争強化を指令 2月 第13回臨時大会, 教育三法反対全国 統一行動方針を決定 4月 産休法実施	向井臯二 松川義信 横内成人 教務職員(5月), 一般事務官(10月), 助教授・講師・助手(1月, 後に一部教授 も参加)懇談会実施 8・9月不祥事件による処分者の依願退職 交渉 2・3月退職金を用意しての事務職員3名 の首切り撤回闘争

			4月人事交渉
1956 昭和 31	12月 国家公務員年末手当 0.15 月分増額を閣議決定 日本の国連加盟決定 12月 石橋内閣成立 1月 蔵相，国家公務員給与 引き上げを人事院勧告 の線で行うと言明 2月 岸内閣成立	5月 第14回定期大会 新教委法対策決定 12月 2000円賃上げ年末闘争で全国一斉 早退 46万人参加 1月 首切り反対総決起大会	小倉喜久 村田二郎 鴨狩元彦 上質紙大型版印刷 4ページの梨大教職組 新聞創刊号発刊 教育二法改正案反対運動 年度末手当(事務系)支給
1957 昭和 32	6月 官公労の夏季手当 0.75月分増額を閣議決定 9月 岸首相，国家公務員の 組合費月給天引を止めさ せるよう指示	6月 日教組結成 10周年記念式典 12月 勤務評定反対職場大会	松岡武 村田暹 古屋強 給与法の大幅改訂行われる 雇用人の名称が廃止される 5-1(助手大卒)9800円 8-1(事務官高卒)6100円
1958 昭和 33	10月 安保改定交渉始まる 12月 自民反主流3閣僚辞表	6月 第17回定期大会 役員選挙問題で休会 7月 第17回再開大会 役員選出終わる 10月 勤評で午後2時授業打ち切り統一行動	小瀬仁作 穴山武 古屋強 交通費支給始まる，最高限度額 600円 教職法，勤評闘争行われる
1959 昭和 34	5月 防衛庁設置法成立 1月 新安保条約調印 民主社会党結成	6月 第21回定期大会 勤評・安保闘争方針 決定 安保で午後2時授業打ち切り統一行動 2月 安保で午後3時行動開始統一行動	服部治則 西平直喜 志村栄一 安保闘争取り組み
1960 昭和 35	5月 政府，自民国会に警官を 導入し，会期延長と新安 保を強行採決 6月 新安保自然承認 極秘に閣議で新安保批准 手続き終了 新安保発効 7月 池田内閣成立	5月 第22回定期大会 安保闘争を中心的に 論議，6.4の統一行動は三割休暇で 参加することを決定 6月 6.4ストは整然と行われ始発から7時 まで国鉄と私鉄はストップ，民間の時限 スト，日教組など官公労は休暇闘争を 含む実力行使に入った 民間の24時間ストが行われ，この日の 夜の全学連を中心にしたデモに警官が	向井臯二 野々村英夫 丸田宏 6月 山梨県国公労共闘会議結成 準備会の発足 初めての両学部合同の教官懇談会 を開催 安保闘争 1月 山梨県国公労共闘会議結成 大会成功 2月 日教組とは別の組織，全国的大学

		襲いかかり，東大の女子学生，樺美智子さんが死亡 国民会議は批准阻止の最後の実力行使に入った 国鉄の早朝ストを初め 540 万人の大ストライキになった	教職組の結成を計る 4 月 関プロ協議会の組織改善 退職勧奨制度ができ，事務系 60 才，技術系 63 才が対象となる
1961 昭和 36	10 月 日韓会談開始	6 月 第 23 回定期大会 政治路線で結論せず休会 7 月 第 23 回再開大会 社会党支持決定	白上謙一 白石真道 石田時雄 組合旗製作される 国公ソフト始まる
1962 昭和 37	7 月 創価学会政治団体公明党結成	7 月 第 24 回定期大会 賃金・権利闘争実現の方針決定 宮之原委員長選出 1 月 第 25 回定期大会 定員闘争・中執減員決定	織岡貞次郎 向山朝之 小森博夫 国公青年婦人協議会結成される 組合文庫できる 大管法闘争取り組み
1963 昭和 38	6 月 職安法，自民単独可決	5 月 第 26 回定期大会 ILO 定期闘争を論議	小林均 荒井衛一 村田誠 青年部結成される
1964 昭和 39	5 月 閣議で南ベトナム支援を決定 11 月 自民党佐藤総裁決定 佐藤内閣発足 公明党結党大会	5 月 第 27 回定期大会 4.7 ストで共産党批判職場闘争重視 4 月 日本教職員共済会発足	西平直喜 高橋健 中村司 12 月 とものがき創刊 幅広い学習活動の展開
1965 昭和 40	5 月 社会党臨時大会で佐々木委員長選出	5 月 第 28 回定期大会 賃金で実力行使 ベトナム反戦 1000 万署名決定	飯久保義雄 飯田貞雄 中嶋久 婦人部設立 生協総代会開かれ一応解決す 都留文科大教官解雇で支援
1966 昭和 41	7 月 三里塚国際空港閣議で正式決定 10 月 国会で政界の「黒い霧」問題追及	10 月 人事院勧告完全実施 ベトナム戦争反対ストに 32 万人参加 12 月 10.21 統一行動での行政処分が全国各地で行われる	中山大樹 平野光昭 石田高 中教審答申，筑波大学構想反対闘争 ILO 137 号条約批准を口実とした国内法改正により「管理職」の組合介入を排除するという大義名分のもとに中堅クラスの人材が片端から「管理職」の指定を受け組合

			を脱退 青年婦人部結成す
1967 昭和 42	11 月 佐藤首相訪米 2 月 成田新空港建設反対デモ	5 月 第 32 回定期大会 反共労働戦線統一に 反対	岩間文男 荻原能男 茅野之雄 国家公務員法が改正され、人事院の登録組 合となり、教授全員が管理職に指定され組 合を脱退 運動会が発展し第 1 回体育大会を行う 組合事務所の移転(工学部上段北側)
1968 昭和 43	10 月 明治百年記念式典 1 月 自民党、日米安保体制堅 持の方針を打ち出す 3 月 靖国神社国家管理法案 発表	5 月 第 34 回定期大会 教育三法粉碎で国会 陳情、プロ専従制の決定 10 月 公務員共闘会議統一スト突入 4 月 全国大学教職員組合結成	高野武 中嶋恒雄 山田伸志 勤労手当の平等化(3年ローテーションの採用) 助手・教務職員懇談会設立される 公務員共闘統一行動で初の梨大集会
1969 昭和 44	6 月 経企庁、昭和 43 年度 GNP 51 億、資本主義世界第 2 位と発表 7 月 防衛二法成立 3 月 万国博覧会開幕 赤軍派、よど号ハイジャック	6 月 第 36 回定期大会 反安保・沖縄即時無 条件返還などで政治闘争を含む運動方 針可決 11 月 公務員給与改正の 5 月実施・安保条約 破棄・沖縄無条件全面返還で公務員共 闘統一	伊藤洋 山田伸志 小内近男 大学立法反対闘争 婦人問題委員会の結成 超勤手当一律 25%支給 職員部設立の努力があったが成功せず 職場別懇談会の実施
1970 昭和 45	11 月 三島由紀夫割腹自殺 12 月 日中国交回復促進議員 連盟発足 2 月 人事院、教員の超勤問題 で教職調整額 4%支給、労 基法 36・37 条の適用排除 を勧告	12 月 超勤手当で文部省に申し入れ 5 月 教職員給与特別措置法反対で早朝 30 分 スト	石田時雄 林英輔 大西勲 日教組(大学部)への加入 組合夏期学習合宿の実施 三勤闘争 定員外職員 12 月からベースアップ及び超 勤手当の支給可能に 賃金問題専門委員会の設置 宿日直、8 力所から 5 力所に削減 産休交代要員の予算化成る 代議員会の確立化へ
1971	6 月 沖縄返還協定調印式	7 月 第 39 回定期大会 榎枝委員長を選出	後藤昭二 春日正伸 今野喜清

昭和 46	<p>富山イタイイタイ病裁判 原告側全面勝訴</p> <p>9月 成田空港第二次強制代執行で衝突 新潟水俣病裁判，原告側 全面勝訴</p> <p>11月 衆議院，社共欠席で沖縄 返還協定承認案強行可決</p> <p>2月 連合赤軍，浅間山荘事件</p>	12月 大学部，定員削減反対・定員増の要求 でスト指令	<p>12月 本学初のスト権批准 定員外職員の5月ベースアップ実施 宿日直3カ所に削減 給与受領問題の発生 組合事務室の拡張 組合員カードによる名簿整理 安保問題専門委員会，大学民主化専門委員 会の設置 教授を組合賛助員として勧誘</p> <p>1月 組合旗開きの開催</p>
1972 昭和 47	<p>5月 沖縄復帰</p> <p>6月 田中通産相「日本列島改 造論」発表</p> <p>7月 田中内閣発足 日中国交回復，国交正常 化の共同声明</p> <p>12月 国際石油資本原油価格値 上げを通告</p> <p>3月 熊本水俣病裁判 患者側勝訴</p>	<p>6月 第41回定期大会 学習指導要領の拘束 性撤廃・教育課程の自主編成推進・市販 テスト使用運動の開始など可決</p> <p>3月 第42回臨時大会 半日ストと人材確保 法案について討議</p> <p>4月 春闘半日スト</p>	<p>奥野茂夫 村田誠 小林正巳 学長選 助手の選挙権及び全教職員の推薦 権獲得 学長選参考投票の実施 人事院勧告の4月実施 身上調書写真添付問題 日教済加入 退職金の20%アップ 定員外職員の4月ベア実施，雇用中断期間 の短縮，年末年始宿日直縮小・廃止要求署 名を行い有資格者の90%の署名を取り，女 子職員の日直は1カ所実施に</p>
1973 昭和 48	<p>5月 自民党「憲法改正大綱草 案」発表</p> <p>8月 金大中事件起こる</p>	4月 春闘で初の全日スト	<p>免取慎一郎 佐々木秀行 小林正巳 組合顧問の結集 4月 74春闘スト突入 定員外職員の雇用中断1日に短縮 賃金カット処分反対闘争 筑波法反対闘争</p>
1974 昭和 49	7月 政府，第3次国家公務員 削減計画を閣議了承	8月 第45回定期大会 政党支持問題・教師 聖職論で激論	<p>栗原光信 沢登春仁 鈴木俊夫 学長選に際し候補者にアンケート実施，学</p>

	3月 人事院，教員給与平均7% 引き上げを勧告		長ミニマムの提起 組織強化拡大専門委員会の設置 役員候補者の選び方を考えるための規約 改正専門委員会の設置 1月 労金関係の諸規定制定のため臨時 大会の開催 福祉専門委員会を設置し，日教済の事業を 扱う
1975 昭和50	5月 郵便料金値上げ案可決 12月 国勢調査結果で人口1億 1193万人	11月 第48回臨時大会 主任制度粉碎で非常 事態宣言発表 3月 教員給与第3次改善勧告の撤回を要求 して2時間ストを含む全国統一行動 4月 3万円賃上げ減税・年金改善，主任制度 反対などで2時間ストを含む全国統一 行動	荒木豊 伊藤誠 吉岡正人 宿日直の巡回軽減及び年末年始附属学校 日直廃止・宿直1名に減 組合のしおり第1版発刊 賃金問題専門委員会の再設 公職選挙法改正案反対闘争 主任制度反対行動 顧問拡大特別委員の委嘱
1976 昭和51	5月 衆議院，ロッキード問題 特別委員会設置を決定 6月 河野洋平ら6人新自由ク ラブ結成	6月 第49回定期大会 教育白書運動実施な ど決める	保谷一三 鈴木嘉彦 古屋健治 教授の一括管理職指定撤廃において 教育 学部における撤廃決議の再確認 婦人問題専門委員会の設置
1977 昭和52	7月 参院選，自民党相対的安 定を確保 分裂していた原水爆禁止 運動が14年ぶりに統一 国立大学共通一次試験の ための大学入試センター 発足		春日正伸 竹村由也 二木弘 入試制度改革，学部長・評議員選挙に関す る組合ニュース特集号の発行 附属学校問題について初めて教育学部長 との懇談 「職種別」懇談会の取り組み 「仕事の内容」「定員，予算，労働条件」「職 場の民主化」に関するアンケートの実施
1978 昭和53	12月 第1次大平内閣成立 京都，沖縄，横浜，鎌倉，		澤田衛 山田良一 斉藤幸典 8月 組合事務室拡張

	大宮，旭川の知事・市長選 で革新首長が敗退 元号法制化を閣議決定		9月 学長選に積極的な取り組み，3回目の学長選参考投票実施される 11月 職員問題専門委員会の設置 (技術専門官制度) 3月 組合結成 30周年記念事業実行委員会発足 5月 学長交渉拒否され人事院に行政措置の要求 6月 ガソリンの低価格購入の取り入れ
1979 昭和 54	第 2 次石油ショック 10月 総選挙，自民党は衆院で安定多数を確保できず 大平内閣総辞職 第 2 次大平内閣誕生 初の国立大学共通一次学力試験実施 6月 元号法公布・施行		毛利陽太郎 今宮淳美 常秋美作
1980 昭和 55	社会党，大平内閣不信任案可決，衆院解散 大平首相急死 自民党圧勝 鈴木善幸内閣誕生 3月 主婦連・消費者連盟など 60 団体が「情報公開法を求める市民運動」を結成 6月 ユネスコ初の軍縮教育会議を広島で開催 12月 第二次臨時行政調査会設置		山田伸志 山下滋夫 安井勝 公務員の定年制法案成立 行一職員 62 才から 60 才へ 学長選参考投票実施，学長 町田正治 ぶどう狩り参加者 130 名 公務員共闘全国統一行動批准投票(秋・春) 成立せず 学内集会参加者秋・春各 80 名 秋 春 組合員数 299 名 298 名 賛成 106 票 121 票 反対 100 票 91 票 白票 4 票 5 票

<p>1981 昭和 56</p>	<p>3月 ビキニデー統一全国集会 8月 「行政改革大綱」閣議決定 10月 福井謙一京大教授 ノーベル化学賞 12月 労働戦線の統一準備会 足</p>		<p>山田良一 中川恭彦 竹村由也 女性の大学宿舎入居が実現 第6次定員削減始まる 3年間で21名削減 電話交換の民間委託が検討される メーデーへ梨大から20名参加 執行委員選出問題等により臨時大会を開 催するが、定数にわずか足りず集会に終わ る</p>
<p>1982 昭和 57</p>	<p>1月 広島・長崎の原爆記録フィ ム「10フィート運動」第一作 「にんげんをかえせ」完成 4月 私鉄大手8社の賃上げ交 渉妥結、春闘史上初めての スト回避 7月 第2次臨調答申「国鉄・ 専売の分割、民営化など」 8月 老人保健法公布(70歳以 上の医療無料制廃止) 公職選挙法改正公布(参院 全国区に比例代表制導 入、 投票で政党名記入) 11月 鈴木内閣総辞職 第1次中曽根内閣発足</p>		<p>松沢秀典 茅野之雄 鈴木章方 定期大会で町田学長祝辞を述べる 第一回日教組大学部総会が島原市で開か れる 甲府警察署機動隊による芙蓉寮捜査に対 して組合声明 人事院勧告凍結反対批准投票 賛成 90% 人事院勧告凍結される 元日を除き宿日直完全廃止</p>
<p>1983 昭和 58</p>	<p>1月 中曽根首相訪米、「日米は 運命共同体」 3月 第2次臨調最終答申(増税 なき財政再建・国債依存の 脱却)</p>		<p>鈴木章方 茅野之雄 飯野茂光 6月 「学生課長事務官化」を梨大に迫る 9月 石原好子さん書記補佐採用 10月 執行委員補充(国公労担当)選挙、 小林正巳氏信任される</p>

	<p>6月 参院選・全国区に初の比例代表制導入</p> <p>11月 日本学術会議法改正公布(会員選挙を公選制から学会推薦・首相任命制に) 公職選挙法改正公布(運動期間短縮・立会演説会禁止など)</p> <p>12月 第2次中曽根内閣発足</p>		<p>11月 教育学部教室付事務統合問題で職場懇談会 公務員制度の改訂について(S59年法改正, S60年4月実施)</p> <p>1月 組合にワープロ入る</p> <p>2月 組合書記志村すみさん送別会</p> <p>3月 ワープロ講習会実施</p> <p>4月 助手問題に取り組む</p> <p>5月 婦人問題専門委員会「平等法案」に取り組む</p>
<p>1984 昭和 59</p>	<p>1月 中曽根首相, 靖国神社参拝</p> <p>2月 第14回冬季五輪(サエホ)</p> <p>3月 グリコ・森永事件</p> <p>5月 国籍法・戸籍法改正成立(父母のいずれかが日本人であれば日本国籍を認める)</p> <p>7月 総務庁が発足</p> <p>8月 日本専売公社民営化の関連5法成立 風俗営業等取締法改正が成立(規制を強化) 健康保険法改正公布(本人医療費の1割負担)</p> <p>9月 臨時教育審議会第1回総会</p> <p>11月 第2次中曽根改造内閣成立</p> <p>12月 電電公社民営化法案成立</p>		<p>吉岡正人 山添正 二木弘</p> <p>5月 「反トマホークの会」横須賀平和行動に5氏参加</p> <p>8月 第19回関東・東京地区大学教組合職種別懇談会(清里高原・梨大担当)</p> <p>10月 人勤完全実施闘争, 10.26公務員共闘統一ストライキ・梨大29分くい込み 集会・スト権確立せず・批准率45%(厚生会館前)</p> <p>12月 年末・年始宿日直の軽減, 12/30の宿直から1/3の宿直まで軽減される(学長交渉予備交渉)</p> <p>4月 継続課題となった「専技職」問題(文部省交渉) 本格化する教育臨調路線 85春闘山梨大学集会</p>
<p>1985 昭和 60</p>	<p>2月 田中角栄元首相脳梗塞で倒れ入院。</p> <p>4月 民営化によりNTT(日本電信</p>		<p>常秋美作 鶴田傳重 齋藤康彦</p> <p>7月 教職員組合慶弔規約改正される</p> <p>8月 臨調行革反対200万署名</p>

	<p>電話会社),JT(日本たばこ産業会社)がスタート 国民年金法改正案が成立(年金一元化のため)</p> <p>5月 男女雇用機会均等法が衆議院本会議で可決,成立 自民党議員,国家機密法案を提出,新聞・出版・放送・文化界などから反対の表明相次ぐ 12月 20日廃案</p> <p>6月 臨時教育審議会が第1次答申,教育改革に「個性重視」を掲げる</p> <p>7月 国鉄再建監理委,87年4月国鉄を6分割・民営化すべきとの最終答申を中曽根首相に提出</p> <p>9月 文部省,学校行事等で日の丸掲揚・君が代斉唱の徹底を求める通達</p> <p>10月 雇用審議会,60歳定年法制化を答申</p> <p>10月 文部省の「いじめ」全国調査で,急増が判明。</p> <p>12月 第2次中曽根第2回改造内閣発足</p>		<p>10月 専門官特集1:技術職員待遇改善検討会の中間検討状況について説明会(文部省交渉)</p> <p>11月 専門官特集2:大学技術職員の専門技術職俸給表への適用にかんする「国大協会報」よりの広報</p> <p>11月 昇格にかかわる行政措置要求に取り組む。</p> <p>12月 「超過勤務手当に対する考え方についてのアンケート」集計結果報告</p> <p>2月 年金学習会</p> <p>4月 「非核梨大宣言」支持署名</p>
<p>1986 昭和 61</p>	<p>4月 男女雇用機会均等法施行 企業60歳定年制義務づけ 「中高年齢者等の雇用促進に関する特別措置法」成立</p>		<p>齊藤幸典 黒澤幸昭 水口義久 学長選考規定改悪に反対する取り組み 学長予定候補者にアンケート送付 参考投票実施, 学長 小出昭一郎</p>

	<p>ソ連のチェルノブイリ原子力発電所で大規模な事故発生</p> <p>5月 中曽根首相が衆参同日選挙の実施を決断</p> <p>7月 第38回総選挙 第14回衆議院議員選挙 (同日選挙)自民党圧勝 第3次中曽根内閣発足</p> <p>9月 社会党委員長に土井たか子 日本議会政党初の女性党首 政府が米の戦略防衛構想(SDI)研究に参加を決める</p> <p>11月 国鉄分割・民営化関連8法が成立</p> <p>12月 87年度政府予算案決定 防衛費がGNP比1%枠を突破 整備新幹線の凍結を解除</p>		<p>クリスマスコンサート開催</p> <p>「男女差別是正」にかかわる行政措置要求書を人事院に提出，事実調査行われる</p>
<p>1987 昭和 62</p>	<p>1月 社会，公明，民社，社民連4党が税制改悪阻止連合闘争本部設置</p> <p>2月 政府が売上税法案を国会に提出</p> <p>4月 国鉄が分割・民営化 JRグループ11法人と国鉄精算事業団発足</p> <p>5月 「帝銀事件」の死刑囚平沢貞通(95歳)が死亡</p> <p>7月 総評が90年を目標に総評を解体して統一労働組合結成の運動方針を決定</p>		<p>鈴木俊夫 大内英俊 妻鹿絢子</p> <p>附属学校園の宿直がお盆に限り1人に減</p> <p>7月6日，全大学人の過半数の支持署名をえて「非核梨大宣言」をあげる(梨大核廃絶の会)，非核宣言は名古屋大学について全国2番目</p> <p>組合事務室侵入未遂事件</p> <p>女性主任比率，0%から約3%に</p>

	<p>9月 所得税法等改正案と税制改革関連法案が成立</p> <p>10月 米マサチューセッツ工科大学の利根川進教授ノーベル医学・生理学賞受賞</p> <p>11月 竹下内閣発足 同盟，中立労連が解散 全日本民間労組連合会(連合)発足(55単産540万人)</p>		
<p>1988 昭和 63</p>	<p>3月 水俣病裁判で最高裁が胎児への致死罪成立を認める 世界最長の青函トンネル(53.85km)開業</p> <p>6月 自民党，税率3%の消費税導入の税制改革大綱を決定</p> <p>10月 日教組が天皇の病気で学校行事自粛に反対見解発表</p> <p>12月 自民党が参院特別委で税制改革6法案(消費税導入)を強行採決</p> <p>12月 竹下改造内閣発足</p>		<p>鈴木嘉彦 福永茂 林秀雄 非核梨大宣言一周年記念式典 昭和天皇死去に関し弔意の強要に反対する声明 給与の銀行振り込み実施に伴い組合費納入が自動振替となる</p>
	国内情勢	日教組から全大教へ移行	山梨大学教職組
<p>1989 昭和 64 平成元</p>	<p>1月 昭和天皇が死去(87歳) 明仁親王が新天皇に即位 新元号は平成</p> <p>4月 消費税実施(税率3%)</p> <p>6月 宇野内閣発足</p> <p>8月 海部内閣発足</p> <p>11月 総評解散 日本労働組合総連合会</p>	<p>1月 日教組大学部「リクルー疑惑事件」で文部大臣に質問書提出</p> <p>7月 日教組大学部総会，3カ月後の「全大教への移行」を決定 日教組，大学部の「48県方式」を認めず</p> <p>9月 日教組大学部委員会「全大教結成」を決議 日教組大会，「連合加盟」決定</p> <p>10月 日教組大学部単組代表者会議，「全大教結</p>	<p>黒澤幸昭 廣嶋綱紀 内藤平八郎 日教組大学部が全国大学高専教職員組合(全大教)へ移行 全大教への加盟を諮る臨時大会開催 学長懇談会開催 長崎市長銃撃事件に緊急アピール</p>

	<p>(連合)結成 統一戦線促進労組懇談会系は全国労働組合総連合(全労連)を結成 12月 社会党左派系の労組が全国労働組合連絡協議会(全労協)結成</p>	<p>成準備」を最終確認 全国大学高専教職員組合(全大教)結成(89単組が加入) 11月 婦人部結成総会 第1回保育所集会開く(新潟大学:18単組152名参加) 12月 青年部結成総会 病院職員部結成総会 高専部結成総会 全大教第1回教職員研究集会開く(東京農工大学:57単組240名参加)。</p>	
<p>1990 平成2</p>	<p>1月 衆院解散 2月 第2次海部内閣発足 4月 学習指導要領改訂により小・中・高校の入学式での日の丸掲揚と君が代斉唱が義務化 8月 京大数理解析研究所森重文教授がフィールズ賞受賞 海部首相が多国籍軍に10億ドルの資金提供 10月 ドイツが国家統一を回復 第119臨時国会に政府が自衛隊を国連の平和維持活動(PKO)に参加させるための国連平和協力法案を提出 11月 長崎県の雲仙・普賢岳が約200年ぶりに噴火活動 12月 日本人初の宇宙飛行士・秋山豊寛TBS記者(48歳)がソ</p>	<p>8月 全大教中央執行委員会,大学審議会の「審議の概要」報告に対する全国的な討議と検討をよびかける 9月 全大教中央執行委員会,大学審議会の「審議の概要報告(大学教育部会,大学院部会及び学位授与機関)」についての検討内容を発表 11月 全大教中央執行委員会,10/31に公表された大学審議会の「審議の概要」に対する見解発表 12月 全大教中央執行委員会,大学審議会「短期大学教育専門委員会における審議の概要」についての検討内容を発表</p>	<p>福永茂 堀裕和 武藤真三 学長選挙参考投票実施 小出学長を再選 国連平和協力法案即時撤回要求の声明 湾岸戦争反対の声明 自衛隊の掃海艇派遣反対の抗議文を政府に送付</p>

	連のユース TM11号に搭乗		
1991 平成 3	<p>1月 政府・自民党が湾岸支援策として多国籍軍に90億ドル(1兆2000億円)の追加支出を決定</p> <p>4月 政府がペルシャ湾岸の機雷除去のため海上自衛隊掃海部隊派遣を決定</p> <p>6月 IOCが98年冬期五輪開催地を長野市に決定</p> <p>10月 海部内閣総辞職 宮沢喜一内閣発足</p> <p>12月 衆院, PKO協力法案を可決</p>	<p>1月 全大教中央執行委員会, 大学審議会「高等専門学校に関する審議の概要」についての検討内容を発表 全大教, 中央執行委員会と各単組の大学審議会審議概要に対する検討内容・見解等を大学審議会に提出</p> <p>5月 全大教中央執行委員会, 大学審議会第3次答申に対する見解を表明</p>	<p>大内英俊 加藤孝正 加藤繁美 PKO 法案に関する緊急アピール 技術職員組織化検討委員会発足 組合事務室に FAX を導入 台風被害による青森落下リング購入の斡旋</p>
1992 平成 4	<p>1月 大学入試センター試験が始まる 脳死臨調が脳死者からの臓器移植を認める答申</p> <p>2月 「佐川急便マネー疑惑」で強制捜査に着手</p> <p>3月 国連カボネア暫定行政機構(UNTAC)が発足</p> <p>6月 参院でPKO協力法案を自公 民3党が修正可決。</p> <p>7月 政府が従軍慰安婦問題について政府の直接関与を認める(強制連行は否定)</p> <p>8月 金丸信自民党副総裁が東京 佐川急便から5億円を受け取っていたと公表して副総 理辞任を表明</p> <p>9月 自衛隊のカボネア派遣部隊</p>		<p>佐藤眞久 飯野茂光 竹内智 事務統合化についてのアンケート実施 秋のレクリエーション(富士サファリパーク)について組合員から抗議がよせられる 組合事務室移転(工業会館一階南側2室) 学長選挙参考投票実施 学長 伊東 壯 伊東学長就任で組合との懇談会開催</p>

	<p>の第1陣が出発</p> <p>11月 衆院予算委が佐川急便事件 解明のため竹下元首相を証 人として喚問</p> <p>12月 臨時国会で「9増10減」の衆 院定数は正が成立。</p>		
<p>1993 平成 5</p>	<p>1月 化学兵器禁止条約に130か国 が調印</p> <p>2月 文部省, 中学校から業者テスト 排除の事務次官通達</p> <p>3月 東京地裁が金丸信を脱税容 疑で逮捕 総評センター解散</p> <p>5月 Jリーグ開幕</p> <p>6月 宮沢内閣不信任案を可決 (衆院解散)</p> <p>7月 北海道南西沖地震発生 (M7.8津波が奥尻島を直撃 死者・不明230人余)</p> <p>8月 宮沢内閣総辞職 細川護熙連立内閣発足 (38年ぶりの非自民政権)</p> <p>8月 細川首相が太平洋戦争につ いて「侵略戦争であった, 間 違った戦争であったと認識 している」と発言</p> <p>9月 93年産コメ作況指数は80で 戦後最悪(凶作で政府が緊 急輸入を決める)</p> <p>12月 田中角栄(75歳)が死去</p>		<p>堀裕和 金子修一 御園生拓 関東甲信越地区婦人交流会を梨大で開催 組合ニュースの中に「ありませんか, あげ ますよ」のサイクルコーナー新設</p>

<p>1994 平成 6</p>	<p>1月 政治改革関連法案が衆参両院の本会議で可決，成立 4月 細川首相が辞意表明(佐川急便問題など) 羽田孜内閣発足 6月 製造物責任(PL)法が成立(施行は95年6月) 羽田内閣総辞職 松本サリン事件 村山富市内閣発足 7月 村山首相，衆院代表質問「自衛隊は憲法の認めるものと認識している」「日米安保は必要」「日の丸・君が代を尊重してゆく」など 9月 関西空港が開港。 10月 作家の大江健三郎にノーベル文学賞 11月 年金改正法が成立(年金の支給開始年齢を段階的に65歳まで遅らせる) 12月 三陸沖でM7.5の地震(青森県中心に死傷287人)</p>		<p>御園生拓 森田秀二 堀裕和 身近なアカデミー発足 組合事務室にコピー機，パソコン，レーザープリンター入る 異国からの電子メールが組合ニュースに 阪神大震災救援募金</p>
<p>1995 平成 7</p>	<p>1月 午前5時46分兵庫県南部地震(阪神大震災・死者総数6308人) 4月 青島東京都知事が96年3月開幕予定の世界都市博覧会の開催中止を表明 5月 地方分権推進法が成立</p>		<p>鳥養映子 豊木博泰 伊藤一帆 フランスの核爆発実験再開の計画に抗議する打電 教室系技術職員・行(二)の行(一)への振替完了</p>

	<p>6月 介護休業法が成立 (施行は99年4月)</p> <p>10月 東京地裁がオウム真理教に解散命令</p> <p>12月 改正宗教法人, 衆院本会議で可決, 成立 政府がオウム真理教に破防法適用を決定 11月の完全失業率が3.4%, 1953年以来最悪</p>		
<p>1996 平成 8</p>	<p>1月 村山首相, 退陣表明 第1次橋本龍太郎内閣組閣</p> <p>2月 輸入血液製剤で感染した血友病患者に菅厚相が謝罪</p> <p>6月 住専処理のため6850億円の財政支出</p> <p>7月 病原性大腸菌「0-157」の集団食中毒患者6031人</p> <p>8月 男はつらいよ・寅さん 渥美清(68歳)が死去</p> <p>9月 国連総会で包括的核実験禁止条約(CTBT)を採決</p> <p>11月 第2次橋本内閣組閣</p> <p>12月 原爆ドーム, 厳島神社などが文化遺産リストに登録される(世界遺産条約委員会)</p>		<p>加藤繁美 茅野之雄 杉山俊幸</p> <p>非核梨大宣言 10周年</p> <p>学長選挙参考投票実施 伊東学長を再選</p> <p>大学教員任期制法案閣議決定 衆議院文教委員会で可決</p>
<p>1997 平成 9</p>	<p>2月 英の研究所が遺伝的に全く同一の加-羊誕生に成功</p> <p>3月 東海村の動燃再処理工場で火災と爆発事故発生</p>		<p>豊木博泰 茅野之雄 北村敏也</p> <p>文部省にて国立大学, 国立短期大学及び国立高等専門学校に置かれる技術専門官及び技術専門職員の定数等が定められる</p>

	<p>4月 消費税の税率3%が5%にアップ 化学兵器禁止条約が発効 87カ国が批准 アイヌ新法成立</p> <p>6月 男女雇用機会均等法の強化 や女子保護規定撤廃を決め た労働関係法改正案が成立 「金融監督庁」設置法など関 連2法が参院で可決, 成立</p> <p>9月 第2次橋本改造内閣が発足</p> <p>12月 介護保険法が衆院本会議で 可決, 成立</p>		<p>技術専門職制定 事務職員の超勤に関する実態調査実施</p>
<p>1998 平成 10</p>	<p>1月 東京地検特捜部は銀行, 証 券による接待疑惑で大蔵省 を家宅搜索</p> <p>2月 郵便番号7けたスタート 第18回冬季リレー長野大 会開催</p> <p>3月 特定非営利活動促進法案 (NPO法案)が衆院で可決, 成立</p> <p>4月 日本版ビッグバン(金融制度 改革)スタート</p> <p>7月 橋本首相引責退陣表明 祭りで, カレーを食べた自 治会長ら4人が死亡 小淵恵三内閣発足</p> <p>12月 米英, イラク攻撃, 再空爆</p>		<p>竹内智 榊原禎宏 平晋一郎 学長選挙参考投票実施 学長 椎貝博美 学長選考に関する教職員組合の見解 大学審議会答申(10月) 日米「新ガイドライン」に反対するアピ ール署名</p>
<p>1999 平成 11</p>	<p>3月 NATO軍, ユーゴ空爆</p> <p>4月 統一地方選挙</p>		<p>5月 15日山梨大学教職員組合結成 50周 年記念式典・祝賀会(於 紫玉苑)</p>

